

平成27年度 京都市国民健康保険事業特別会計決算概要

1 基礎計数

項 目	27予算	27実績見込	増△減	(参考)26実績
一般被保険者数	344,000人	341,165人	△2,835人	344,597人
一般世帯数	219,000世帯	218,441世帯	△559世帯	218,116世帯
一般総医療費	120,096百万円	121,220百万円	1,124百万円	116,215百万円
一般1人当たりレセプト件数	15.05件	15.16件	0.11件	14.95件
一般1件当たり医療費	23,202円	23,438円	236円	22,565円
一般1人当たり医療費	349,116円	355,313円	6,197円	337,249円

ポイント

- 一般被保険者数が予算時点の見込に比べ減少している。これは社会保険加入による国保離脱者が増加したことなどによるものである。
- 一般1人当たり医療費が見込に比べ増加しており、一般総医療費も増加している。これはインフルエンザの流行、C型肝炎に係る高額の新薬が保険適用されたことなどにより医療費が増加したものである。

2 財政状況

(単位:百万円)

項 目		27予算額(A)	27決算 見込額(B)	増△減 (B - A)	(参考) 26決算額(C)	増△減 (B-C)	
一般医療分	歳入	保険料	19,727	※② 19,322	△ 405	20,094	△ 772
		国・府支出金等	20,116	※④ 20,661	545	20,748	△ 87
		国調整交付金等	6,903	7,515	612	6,970	545
		府調整交付金	4,995	4,974	△ 21	4,791	183
		前期高齢者交付金	39,384	39,476	92	37,462	2,014
		一般会計繰入金	13,119	13,201	82	12,211	990
		共同事業交付金	39,431	38,581	△ 850	16,390	22,191
		その他	247	291	44	341	△ 50
	小計	143,922	144,021	99	119,007	25,014	
	歳出	給付費	100,265	※① 101,499	1,234	96,910	4,589
		共同事業拠出金	39,234	38,456	△ 778	16,278	22,178
		保健事業費	1,077	1,028	△ 49	984	44
		その他	3,346	4,131	785	4,534	△ 403
	小計	143,922	145,114	1,192	118,706	26,408	
差引過△不足額	0	△ 1,093	△ 1,093	301	△ 1,394		
後期高齢者支援分	歳入	保険料	6,225	※② 6,105	△ 120	6,402	△ 297
		国庫支出金等	6,556	6,395	△ 161	6,680	△ 285
		国調整交付金	2,000	1,865	△ 135	1,966	△ 101
		府調整交付金	1,540	1,485	△ 55	1,540	△ 55
		一般会計繰入金	2,607	2,643	36	2,371	272
	小計	18,928	18,493	△ 435	18,959	△ 466	
	歳出	後期高齢者支援金	18,928	18,957	29	18,984	△ 27
小計	18,928	18,957	29	18,984	△ 27		
差引過△不足額	0	△ 464	△ 464	△ 25	△ 439		
介護分	歳入	保険料	2,467	※② 2,383	△ 84	2,520	△ 137
		国庫支出金等	2,331	2,306	△ 25	2,578	△ 272
		国調整交付金	780	819	39	967	△ 148
		府調整交付金	601	679	78	649	30
		一般会計繰入金	913	908	△ 5	1,102	△ 194
	小計	7,092	7,095	3	7,816	△ 721	
歳出	介護納付金	7,092	7,075	△ 17	7,857	△ 782	
小計	7,092	7,075	△ 17	7,857	△ 782		
差引過△不足額	0	20	20	△ 41	61		
退職者等医療分	歳入	保険料	1,547	856	△ 691	1,250	△ 394
		療養給付費交付金	3,794	※③ 2,289	△ 1,505	3,502	△ 1,213
		その他	12	3	△ 9	17	△ 14
	小計	5,353	3,148	△ 2,205	4,769	△ 1,621	
	歳出	給付費	5,350	3,242	△ 2,108	4,269	△ 1,027
		その他	3	2	△ 1	2	0
小計	5,353	3,244	△ 2,109	4,271	△ 1,027		
差引過△不足額	0	△ 96	△ 96	498	△ 594		
歳入合計 (A)		175,295	172,757	△ 2,538	150,551	22,206	
歳出合計 (B)		175,295	174,390	△ 905	149,818	24,572	
単年度収支 (A - B)		0	△ 1,633	△ 1,633	733	△ 2,366	

16億33百万円の
収支不足

※一般会計繰入金の内訳

	27予算額(A)	27決算 見込額(B)	増△減 (B - A)	(参考) 26決算額(C)	増△減 (B-C)
保険基盤安定繰入金	9,656	9,772	116	8,002	1,770
財政支援分繰入金	6,983	6,980	△ 3	7,681	△ 701
計	16,639	16,752	113	15,683	1,069

収支不足の主な要因

(括弧内の金額は収支への影響額)

① **医療給付費の支出増 (△約6億円)**

被保険者数は減少傾向にあるものの、インフルエンザが2月から3月にかけて流行したことに加え、新たにC型肝炎に係る高額な新薬(ハーボニー錠, ソバルゲイ錠)が保険適用されたことなどにより、医療給付費が約12億円増加し、このうち、国庫負担金等による収入を除いた、約6億円が赤字要因となった。

② **被保険者数及び世帯数の減による保険料収入の収入減 (△約5億円)**

被保険者数及び世帯数の減少により保険料収入が予算額から約9億円減少する見込であったが、被保険者の御理解と徴収率向上の取組により、予算編成時に見込んでいた徴収率を上回ったことから、約5億円の赤字にとどまっている。

③ **療養給付費交付金の過小交付による収入減 (△約2億円)**

企業に勤めていた方は、退職後、医療の必要が高まる一方で、収入が減少するといった状況の中で国民健康保険に加入されていることが多いため、国保財政の負担が増加することとなる。このような財政負担の不均衡を解消するため、退職者医療制度が設けられており、退職者医療該当者の費用については、自己負担金と保険料を除いた金額が、被用者保険からの拠出金によって賄われることとなる。

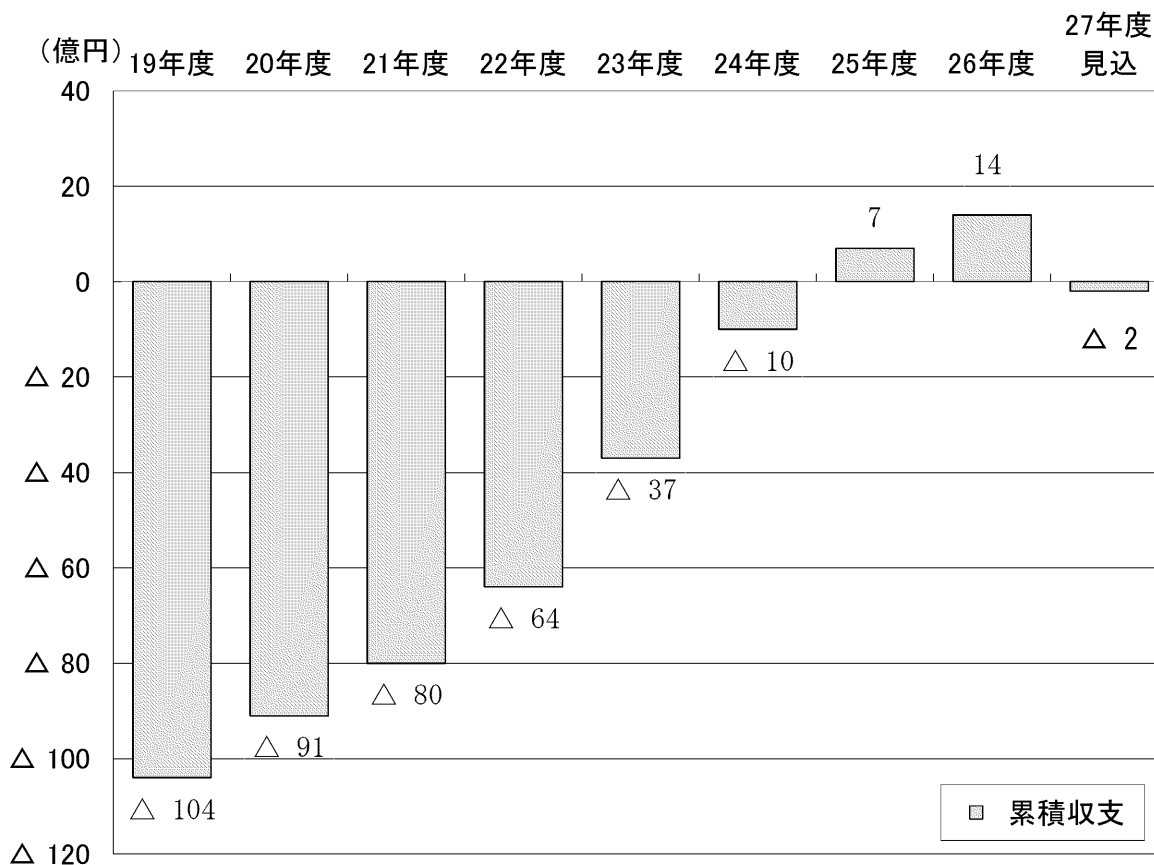
27年度交付額は、本来の必要額に比べ約2億円の過小交付となっており、これにより赤字要因となった(なお、この過小分については、28年度において、追加交付を受けることとなる。)

④ **国庫負担金の過大交付による影響 (△約5億円)**

平成26年度において、約10億円の過大交付を受けていたため、平成27年度予算において国へ返還を行った。一方、平成27年度の国庫負担金においても、約5億円の過大交付を受けているが、この差額の約5億円が赤字要素となっている。

⑤ **その他経費の節減等 (+約2億円)**

3 累積収支の推移



平成27年度末累積収支 約2億円の赤字

平成27年度決算見込において、約16億円の収支不足となった結果、累積収支は約2億円の赤字となった。

今後、国保の財政運営の安定化を図るため、平成30年度から国保の財政運営の責任主体が都道府県となることや、国からの財政支援について約1,700億円規模の拡充が予定されているものの、高齢化の進展や医療の高度化等による医療費の増加、低所得者の加入割合の増加など、引き続き、厳しい財政状況が見込まれる。

このような状況に鑑み、引き続き保険料の徴収率向上等による歳入の確保に努めるとともに、後発医薬品の普及啓発、特定健康診査や健康啓発事業等による被保険者の健康づくりなど医療費の適正化を推進し、国保運営の安定化に努めていく。